

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／資産複合 | |
| 信託期間 | 2016年12月21日から2021年12月10日（当初、無期限）までです。 | |
| 運用方針 | 直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | ノーロード明治安田円資産バランス | 明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。 |
| | 明治安田社債マザーファンド | 国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。 |
| | 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド | わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。 |
| | 明治安田J-REITマザーファンド | わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | ノーロード明治安田円資産バランス | 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。 |
| | 明治安田社債マザーファンド | 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド | 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 |
| | 明治安田J-REITマザーファンド | 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。 |
| 分配方針 | 年1回（毎年12月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

ノーロード明治安田 円資産バランス

償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉


第5期（信託終了日 2021年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田円資産バランス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2021年12月10日に繰上償還いたしました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 参考指数 | | 株式組入率 | 債券組入率 | 投資信託証券組入比率 | 純資産総額 |
|---------------------------|---------------------|------------|-----------|--------|-----------|--------|--------|------------|------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | | 期中 騰落率 | | | | |
| (設定日)2016年12月21日 | 円 10,000 | 円 — | % — | 10,000 | % — | % — | % — | % — | 百万円 600 |
| (第1期)2017年12月18日 | 10,529 | 0 | 5.3 | 10,441 | 4.4 | 33.4 | 30.9 | 33.0 | 640 |
| (第2期)2018年12月18日 | 10,592 | 0 | 0.6 | 10,373 | △ 0.7 | 31.6 | 32.9 | 33.4 | 648 |
| (第3期)2019年12月18日 | 11,980 | 0 | 13.1 | 11,541 | 11.3 | 33.7 | 32.9 | 31.8 | 745 |
| (第4期)2020年12月18日 | 11,594 | 0 | △ 3.2 | 11,250 | △ 2.5 | 32.6 | 32.7 | 32.9 | 369 |
| (償還時) (第5期)2021年12月10日 | (償還価額) 13,542.95 | — | 16.8 | 12,594 | 11.9 | — | — | — | 230 |

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(債券、株式、不動産投資信託(リート))へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として指数化したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 参 考 指 数 | 株 式 組 入 率 | 債 券 組 入 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 | |
|------------------|---------------------|--------|---------|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | | | | |
| (期 首)2020年12月18日 | 円 11,594 | % — | 11,250 | % — | % 32.6 | % 32.7 | % 32.9 |
| 12月末 | 11,799 | 1.8 | 11,433 | 1.6 | 32.9 | 31.8 | 33.5 |
| 2021年 1月末 | 11,997 | 3.5 | 11,589 | 3.0 | 32.2 | 32.7 | 33.8 |
| 2月末 | 12,389 | 6.9 | 11,890 | 5.7 | 32.5 | 32.9 | 32.4 |
| 3月末 | 12,961 | 11.8 | 12,282 | 9.2 | 32.2 | 33.1 | 32.7 |
| 4月末 | 12,949 | 11.7 | 12,284 | 9.2 | 32.2 | 32.5 | 32.9 |
| 5月末 | 13,120 | 13.2 | 12,375 | 10.0 | 32.8 | 32.6 | 32.8 |
| 6月末 | 13,338 | 15.0 | 12,590 | 11.9 | 32.7 | 33.0 | 33.0 |
| 7月末 | 13,306 | 14.8 | 12,544 | 11.5 | 32.5 | 32.9 | 33.1 |
| 8月末 | 13,424 | 15.8 | 12,668 | 12.6 | 32.7 | 32.7 | 32.9 |
| 9月末 | 13,559 | 16.9 | 12,677 | 12.7 | 32.3 | 33.2 | 32.6 |
| 10月末 | 13,574 | 17.1 | 12,670 | 12.6 | 32.5 | 33.1 | 33.5 |
| 11月末 | 13,545 | 16.8 | 12,353 | 9.8 | — | — | — |
| (償還時)2021年12月10日 | (償還価額) 13,542.95 | 16.8 | 12,594 | 11.9 | — | — | — |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として指数化したものです。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を下表の配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

| 組入ファンド | ベンチマークまたは参考指数 | 配分比率 |
|---------------------------|---|-------|
| 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド | 東証株価指数（TOPIX） | 1 / 3 |
| 明治安田社債マザーファンド | NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数 | 1 / 3 |
| 明治安田J-REITマザーファンド | 東証REIT指数（配当込み） | 1 / 3 |

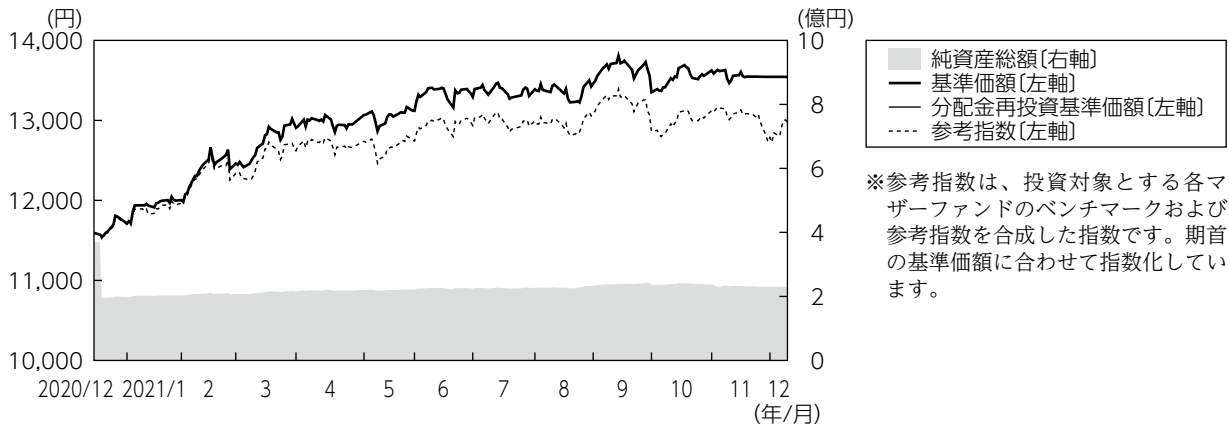
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は（株東京証券取引所）が有しています。なお、本商品は、（株東京証券取引所）により提供、保証又は販売されるものではなく、（株東京証券取引所）は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

東証REIT指数（配当込み）は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株東京証券取引所）が有しています。なお、本商品は、（株東京証券取引所）により提供、保証又は販売されるものではなく、（株東京証券取引所）は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



第5期首(2020年12月18日)：11,594円

償還時(2021年12月10日)：13,542円95銭(既払分配金－円)

騰落率：16.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- 新型コロナウイルスのワクチン接種の動き等により、景気がコロナ禍からの回復途上で推移する中、株式およびJリート相場が上昇したことにより、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドおよび明治安田J-R E I Tマザーファンドの基準価額が上昇したこと
- 国内の長期金利が低位で推移する中、相対的に高い利回りに着目した投資家の買いから社債の価格が上昇したことにより、明治安田社債マザーファンドの基準価額が上昇したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

| 組入ファンド | 騰落率 |
|---------------------------|-------|
| 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド | 27.7% |
| 明治安田社債マザーファンド | 2.1% |
| 明治安田J-R E I Tマザーファンド | 23.1% |

※組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間(2021年11月19日まで)の騰落率です。

投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2021年3月中旬にかけて、米国新政権による追加経済対策への期待、新型コロナウイルスのワクチン接種の動きなどから、上昇基調となりました。3月下旬から8月中旬にかけて、感染力が極めて強い新型コロナウイルス変異株の感染拡大から緩やかに下落しましたが、8月下旬から9月前半にかけて、米国における早期の利上げ観測の後退や、首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権による景気対策への期待の高まりなどから大きく上昇しました。その後、中国の不動産開発大手企業の債務不安に加え、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念などから下落しました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2021年2月にかけて、米国の追加経済対策の早期成立および景気回復期待から上昇しました。3月から8月上旬にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により、緊急事態宣言が再発出されたことなどから、景気の減速懸念が意識されて低下（債券価格は上昇）しました。8月中旬から10月にかけては、コロナ禍後の物価の上昇や景気拡大を意識した金融政策正常化観測を受けて世界的に長期金利が上昇したことや、次期政権下での経済対策による国債増発の見方などから、上昇基調となりましたが、その後期末にかけては新たな変異株に対する警戒感の高まりなどから低下しました。

クレジット市場は、期首から過去最高水準の起債ペースが継続していたなか、投資家の社債ニーズが非常に強く、大幅な超過需要で消化され、社債の対国債スプレッド（社債利回り－国債利回り）は縮小傾向が継続しました。2021年1月から3月は、国債金利の変動に影響を受けやすい展開が継続しましたが、4月から6月中旬にかけて、投資家需要が再燃し、社債の対国債スプレッドの縮小が一段と進行しました。6月下旬以降は利回り水準の低下が進み過ぎた銘柄を中心に投資家の売りが増加し、クレジット市場の需給環境は悪化に転じました。特に大型の新発債発行があった10月上旬にかけて、投資家の売りが加速し、セカンダリー市場の悪化が進みました。新発債の発行が一巡した11月は投資家の買いが散見され、需給の改善が進み安定的に推移しました。

Jリート

当期のJリート相場は上昇しました。期首から2021年6月にかけて、長期金利が低位で推移する中での分配金利回りに着目したJリーートの買いの継続、米国大統領選挙で国際協調を重視する候補者が勝利し、投資家のリスク選好姿勢が大きく強まったこと、国内における新型コロナウイルスのワクチン接種の動きが進み、景気回復期待が高まったことなどから堅調に推移しました。また、世界の投資家が利用する株価指数に多くのJリート銘柄が採用されたことによる資金流入も上昇要因となりました。その後、7月から期末にかけては、緊急事態宣言の再延長および対象地域の拡大、世界的な長期金利の上昇、中国の不動産開発大手企業の債務不安などから下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田円資産バランス

運用方針に基づき、マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ分散投資を行いました。資産配分比率は、日本株式、日本債券、Jリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本とし、追加設定および解約に対しては、資産配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行いました。また、資産価格の変動等により基本の資産配分比率から一定の範囲を超えた場合には、基本の資産配分比率に近づけるように組入調整を行いました。

2021年11月19日に繰上償還が決定した後、マザーファンドの売却を実施し、安定運用に切り替えました。

| 組入ファンド | 投資対象 | 配分比率 |
|---------------------------|------|------|
| 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド | 日本株式 | 1/3 |
| 明治安田社債マザーファンド | 円建債券 | 1/3 |
| 明治安田J-REITマザーファンド | Jリート | 1/3 |

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）に投資し、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、個別銘柄の入れ替えは行いませんでしたが、ポートフォリオのリスクコントロールの観点から保有ウェイトの調整を実施しました。

個別銘柄では東京エレクトロン、トヨタ自動車、三井物産などの株価が保有期間に上昇したことが基準価額にプラスに寄与した一方、武田薬品工業、ケースホールディングス、エクシオグループなどの株価が保有期間に下落したことがマイナスに影響しました。

明治安田社債マザーファンド

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動の制限を受けて業績や信用力の影響を受けやすい銘柄の投資を控えました。一方で、低金利環境を受けて、投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、事業会社・金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄を新型コロナウイルスの影響を考慮した上でオーバーウェイトしました。また、拡充された日銀社債オペを積極的に活用しました。

明治安田 J-R E I T マザーファンド

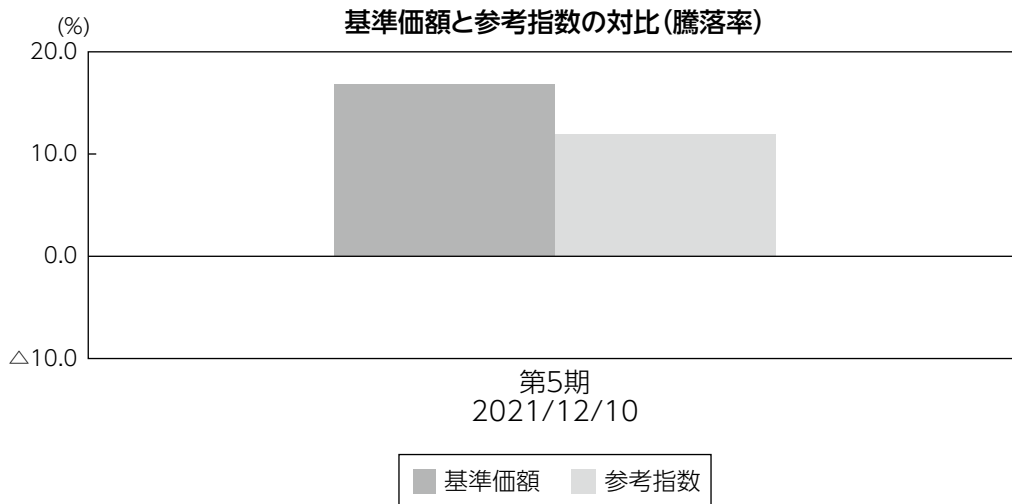
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場している J リートに投資を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行ないました。また、J リートの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、割安感が乏しかった三井不動産ロジスティクスパーク投資法人や積水ハウス・リート投資法人などを売却しました。一方、安定成長や E S G の取組への評価から大和ハウス投資法人や N T T 都市開発リート投資法人などを組み入れるとともに、割安性への評価からケネディクス・オフィス投資法人などを組み入れました。

用途別では、都心物件中心に需要が弱含むなか割高であると判断した住宅の組入比率を引き下げた一方、物流を中心に業績が堅調な商業・物流等の組入比率を引き上げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

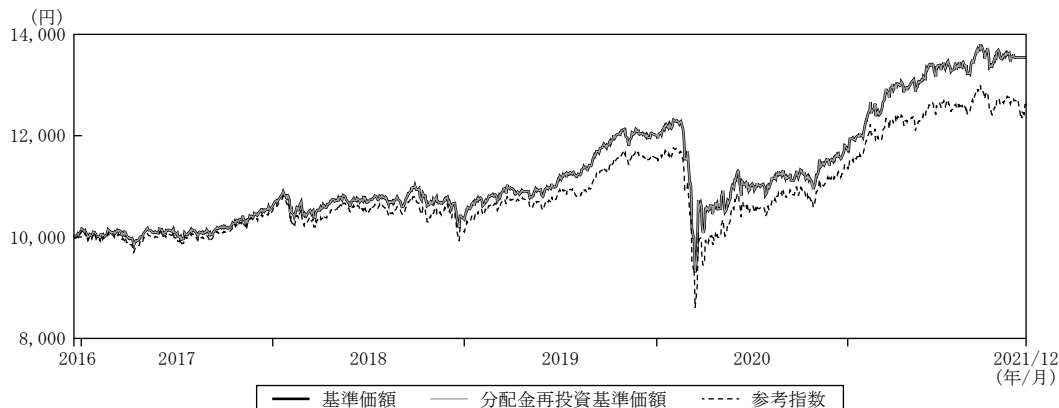


当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+16.8%となり、参考指数の騰落率は+11.9%となりました。

◎設定以来の運用経過 (2016年12月21日～2021年12月10日) 基準価額と収益分配金

基準価額の推移



※参考指数は、投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日13,542円95銭で終わりました。騰落率は+35.4%でした。設定以来お支払した分配金はございませんでした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息および組入リートの分配金が積み上がったこと
- ・設定時から2018年1月にかけて、マイナス金利をはじめとする金融緩和が相場を下支えする中、衆議院議員選挙における与党の勝利を背景とした「アベノミクス」への期待などで国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年11月から2020年2月中旬にかけて、金利が低位で推移する中、分配利回りの魅力や都心を中心とした堅調なオフィス需要からJリート相場が上昇したこと
- ・2020年4月から償還時にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた国際協調的な金融緩和に加えて、財政支出を伴う景気刺激策への期待、ワクチン接種の進展による景気回復観測などから国内株式およびJリート相場が概ね上昇したこと

(下落要因)

- ・2020年2月後半から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から国内株式およびJリート相場が急落し、企業業績への懸念から社債の価格が下落したこと

運用概況

ノーロード明治安田円資産バランス

マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ分散投資を行いました。

資産配分比率は、日本株式、日本債券、Jリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本とし、追加設定および解約に対しては、資産配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行いました。

また、資産価格の変動等により基本の資産配分比率から一定の範囲を超えた場合には、基本の資産配分比率に近づけるように組入調整を行いました。

| 組入ファンド | 投資対象 | 配分比率 |
|---------------------------|------|------|
| 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド | 日本株式 | 1/3 |
| 明治安田社債マザーファンド | 円建債券 | 1/3 |
| 明治安田J-REITマザーファンド | Jリート | 1/3 |

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）に投資し、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

明治安田社債マザーファンド

国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。

信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

明治安田J-REITマザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場しているJリートに投資を行いました。

マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、Jリートの組入比率は高位を維持しました。

◎1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|-------------------------|---------|---|
| | 2020年12月19日～2021年12月10日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 60円 | 0.463% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,996円です。 |
| (投信会社) | (28) | (0.215) | ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 |
| (販売会社) | (28) | (0.215) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (4) | (0.032) | ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 5 | 0.037 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (2) | (0.016) | |
| (投資信託証券) | (3) | (0.021) | |
| (c) その他費用 | 2 | 0.013 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (0) | (0.000) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (その他) | (1) | (0.008) | 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| 合計 | 67 | 0.513 | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

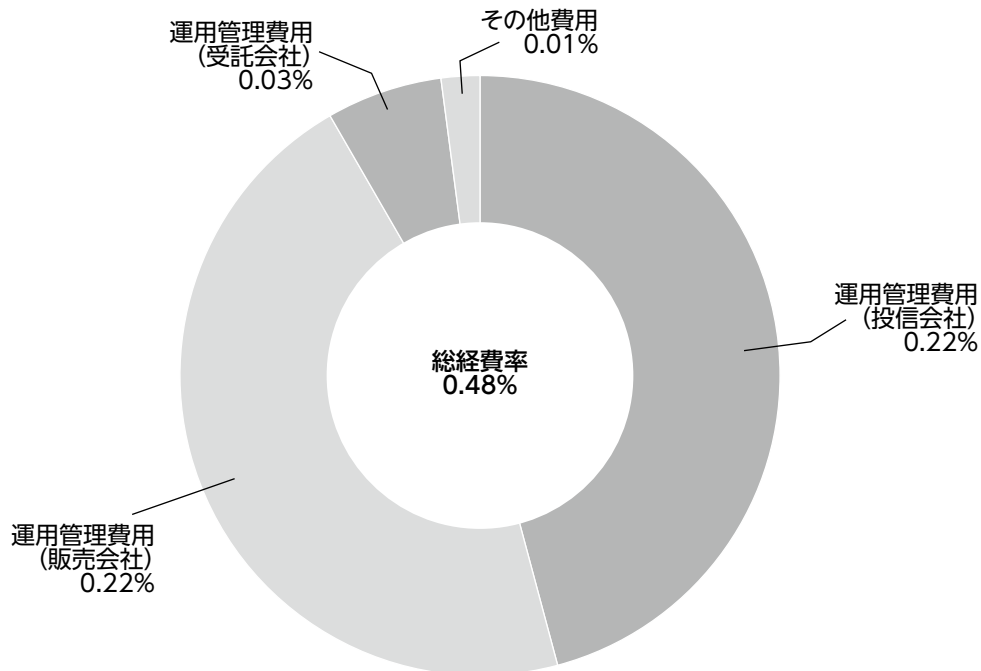
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2020年12月19日～2021年12月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 明治安田社債マザーファンド | 12,129 | 16,060 | 105,852 | 140,205 |
| 明治安田J-REITマザーファンド | 2,541 | 9,270 | 44,373 | 146,724 |
| 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド | 5,651 | 9,340 | 92,772 | 149,664 |

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------|---------------------------|
| | 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 5,702,898千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 8,480,358千円 |
| (c) 売買高比率(a)/(b) | 0.67 |

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年12月19日～2021年12月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2021年12月10日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | 償 還 時 | |
|---------------------------|--------|-------|-------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 明治安田社債マザーファンド | 93,723 | — | — |
| 明治安田J-REITマザーファンド | 41,831 | — | — |
| 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド | 87,120 | — | — |

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

| 項 目 | 償 還 時 | |
|-------------------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 230,949 | 100.0 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 230,949 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2021年12月10日現在

| 項 目 | 償 還 時 |
|-----------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 230,949,763円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 230,949,763 |
| (B) 負 債 | 544,153 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 525,444 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 18,709 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 230,405,610 |
| 元 本 | 170,129,550 |
| 償 還 差 益 金 | 60,276,060 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 170,129,550口 |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | 13,542円95銭 |

◎損益の状況

自 2020年12月19日
至 2021年12月10日

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|--------------|
| (A) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 31,204,414円 |
| 売 買 益 | 33,957,983 |
| 売 買 損 | △ 2,753,569 |
| (B) 信 託 報 酬 等 | △ 1,060,631 |
| (C) 当 期 損 益 金 (A + B) | 30,143,783 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 21,740,913 |
| (E) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 8,391,364 |
| (配 当 等 相 当 額) | (5,652,565) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (2,738,799) |
| 償 還 差 益 金 (C + D + E) | 60,276,060 |

(注1) 当ファンドの期首元本額は318,958,519円、期中追加設定元本額は18,426,883円、期中一部解約元本額は167,255,852円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.354295円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 2016年12月21日 | | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|----------|--------------|--------------|---------------|-----------|--------------|--------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2021年12月10日 | | | 資産総額 | 230,949,763円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減又は追加信託 | 負債総額 | 544,153円 | |
| | | | | 純資産総額 | 230,405,610円 | |
| 受益権口数 | 600,000,000口 | 170,129,550口 | △429,870,450口 | 受益権口数 | 170,129,550口 | |
| 元本額 | 600,000,000円 | 170,129,550円 | △429,870,450円 | 1万口当たり償還金 | 13,542.95円 | |
| 毎計算期末の状況 | | | | | | |
| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | 1万口当たり分配金 | | |
| | | | | 金額 | 分配率 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 第1期 | 608,173,141 | 640,336,382 | 10,529 | 0 | 0.0000 | |
| 第2期 | 611,892,958 | 648,135,812 | 10,592 | 0 | 0.0000 | |
| 第3期 | 622,241,415 | 745,468,407 | 11,980 | 0 | 0.0000 | |
| 第4期 | 318,958,519 | 369,791,664 | 11,594 | 0 | 0.0000 | |

◎償還金のお知らせ

| | |
|----------------|------------|
| 1万口当たり償還金（税込み） | 13,542円95銭 |
|----------------|------------|

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第5期

(決算日 2021年7月26日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2021年7月26日に第5期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|--|
| 運 用 方 針 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 |

◎設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 期 騰 落 中 率 | 東証株価指数 (TOPIX) (参考指数) | | 株 式 組 入 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|----------------------|--------------------------|----------|-----------|------------|
| | | 騰 落 中 率 | 騰 落 中 率 | | |
| (設定日)2016年9月16日 | 円 10,000 | % — | 1,301.11 | % — | 百万円 498 |
| (第1期)2017年7月25日 | 12,302 | 23.0 | 1,617.07 | 99.3 | 1,905 |
| (第2期)2018年7月25日 | 13,437 | 9.2 | 1,753.48 | 99.2 | 1,694 |
| (第3期)2019年7月25日 | 12,620 | △ 6.1 | 1,577.85 | 99.4 | 4,070 |
| (第4期)2020年7月27日 | 12,746 | 1.0 | 1,576.69 | 99.2 | 6,474 |
| (第5期)2021年7月26日 | 16,712 | 31.1 | 1,925.62 | 99.0 | 8,572 |

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注5) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 騰 落 率 | 東証株価指数 (TOPIX) (参考指数) | | 株 式 組 入 率 |
|------------------|------------------|--------------------------|----------|-----------|
| | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | |
| (期 首)2020年 7月27日 | 円 12,746 | % — | 1,576.69 | % 99.2 |
| 7月末 | 11,982 | △ 6.0 | 1,496.06 | 98.9 |
| 8月末 | 12,939 | 1.5 | 1,618.18 | 99.0 |
| 9月末 | 12,790 | 0.3 | 1,625.49 | 97.4 |
| 10月末 | 12,417 | △ 2.6 | 1,579.33 | 97.4 |
| 11月末 | 13,636 | 7.0 | 1,754.92 | 97.8 |
| 12月末 | 14,216 | 11.5 | 1,804.68 | 99.2 |
| 2021年 1月末 | 14,384 | 12.9 | 1,808.78 | 99.0 |
| 2月末 | 15,226 | 19.5 | 1,864.49 | 99.0 |
| 3月末 | 16,535 | 29.7 | 1,954.00 | 97.7 |
| 4月末 | 16,075 | 26.1 | 1,898.24 | 97.7 |
| 5月末 | 16,632 | 30.5 | 1,922.98 | 97.7 |
| 6月末 | 16,738 | 31.3 | 1,943.57 | 98.4 |
| (期 末)2021年 7月26日 | 16,712 | 31.1 | 1,925.62 | 99.0 |

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年7月28日～2021年7月26日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,746円で始まり期末16,712円で終わりました。騰落率は+31.1%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

配当や業績の安定性が評価され株価が上昇した東京エレクトロン、トヨタ自動車、三井物産などがプラスに寄与したこと

(下落要因)

株価がやや軟調だったケーズホールディングスがマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

期首の21銘柄から、組入銘柄の見直しを行った結果、期末は23銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ(持続可能性)を評価し、ケーズホールディングス、オリックス、T&Dホールディングスを新規に組み入れた一方、NTTドコモをすべて売却しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|-----------------------|---------|--|
| | 2020年7月28日～2021年7月26日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | 11円 | 0.073% | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は14,464円です。 |
| (株式) | (11) | (0.073) | |
| (b) その他費用 | 0 | 0.001 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| (その他) | (0) | (0.001) | |
| 合計 | 11 | 0.074 | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2020年7月28日～2021年7月26日)

○株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|-----|-------|-----------|-----|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | 上 場 | 1,225 | 3,238,229 | 826 | 2,862,422 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 6,100,651千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 7,385,865千円 |
| (c) 売 買 高 比 率(a)／(b) | 0.82 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2020年7月28日～2021年7月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

| 銘柄 | 期首 | | 当 期 末 | |
|----------------------|-------|-------|---------|----|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (15.3%) | | | | |
| 大東建託 | 14.8 | 15.9 | 207,654 | |
| 大和ハウス工業 | 136.2 | 144.8 | 491,306 | |
| 積水ハウス | 153 | 162.8 | 366,137 | |
| 協和エクシオ | 63.4 | 84.8 | 232,182 | |
| 医薬品 (9.6%) | | | | |
| 武田薬品工業 | 83.3 | 88.9 | 328,930 | |
| アステラス製薬 | 239.5 | 254.9 | 489,790 | |
| ゴム製品 (5.4%) | | | | |
| ブリヂストン | 91.6 | 96.9 | 462,406 | |
| 電気機器 (9.5%) | | | | |
| キヤノン | 80.5 | 100.2 | 262,574 | |
| 東京エレクトロン | 17.5 | 12 | 544,440 | |
| 輸送用機器 (6.3%) | | | | |
| トヨタ自動車 | 34 | 54.5 | 535,680 | |
| 情報・通信業 (9.3%) | | | | |
| 日本電信電話 | 166.5 | 142.4 | 402,351 | |
| KDDI | 98.3 | 112.2 | 389,221 | |
| NTTドコモ | 147.4 | — | — | |
| 卸売業 (16.4%) | | | | |
| 伊藤忠商事 | 161.7 | 156.4 | 511,897 | |
| 三井物産 | 161.5 | 179 | 457,166 | |
| 三菱商事 | 108.6 | 135.1 | 419,350 | |

| 銘柄 | 期首 | | 当 期 末 | |
|---------------------------|----------------------|-------|---------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 小売業 (1.7%) | | | | |
| ケーズホールディングス | — | 112.3 | 143,070 | |
| 銀行業 (7.1%) | | | | |
| あおぞら銀行 | 69.7 | 74.3 | 183,075 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 105.9 | 112.9 | 416,939 | |
| 保険業 (11.3%) | | | | |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 90 | 112.2 | 378,338 | |
| 東京海上ホールディングス | 72.9 | 63.9 | 335,602 | |
| T&Dホールディングス | — | 176.5 | 246,394 | |
| その他金融業 (2.3%) | | | | |
| オリックス | — | 102 | 195,177 | |
| 不動産業 (5.8%) | | | | |
| 野村不動産ホールディングス | 177 | 177.9 | 488,869 | |
| 合計 | 株数・金額 | 2,273 | 2,672 | 8,488,554 |
| | 銘柄数<比率> | 21 | 23 | <99.0%> |

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 8,488,554 | 99.0 |
| コール・ローン等、その他 | 83,955 | 1.0 |
| 投資信託財産総額 | 8,572,509 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年7月26日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資 産 | 8,572,509,455 |
| コール・ローン等 | 70,103,405 |
| 株 式(評価額) | 8,488,554,850 |
| 未 収 配 当 金 | 13,851,200 |
| (B) 負 債 | 7,593 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 7,593 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 8,572,501,862 |
| 元 本 | 5,129,519,215 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 3,442,982,647 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 5,129,519,215口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 16,712円 |

◎損益の状況

 自 2020年7月28日
至 2021年7月26日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配 当 等 収 益 | 275,358,780 |
| 受 取 配 当 金 | 275,356,650 |
| そ の 他 収 益 金 | 2,130 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 1,691,289,747 |
| 売 買 損 益 | 1,754,799,865 |
| 売 買 損 | △ 63,510,118 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 103,254 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | 1,966,545,273 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 1,394,611,969 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 903,591,192 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △ 821,765,787 |
| (H) 計 (D+E+F+G) | 3,442,982,647 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 3,442,982,647 |

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5,079,588,586円、期中追加設定元本額は1,562,935,808円、期中一部解約元本額は1,513,005,179円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,304,499,094円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)426,322,856円、八十二 信州応援日本株ファンド353,703,669円、ノーロード明治安田円資産バランス44,993,596円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.6712円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第12期

(決算日 2021年4月26日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2021年4月26日に第12期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|--|
| 運 用 方 針 | 主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。 |
| 主 要 運 用 対 象 | 国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 |

◎最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 債組比 | 券入率 | 純資産額 |
|------------------|--------|-----|--------|------|------|-----|---------|
| | 円 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | | |
| (第8期)2017年4月26日 | 12,379 | 0.7 | 121.91 | △0.2 | 96.9 | | 113,501 |
| (第9期)2018年4月26日 | 12,604 | 1.8 | 122.52 | 0.5 | 97.8 | | 117,391 |
| (第10期)2019年4月26日 | 12,793 | 1.5 | 123.78 | 1.0 | 99.0 | | 132,873 |
| (第11期)2020年4月27日 | 12,813 | 0.2 | 123.91 | 0.1 | 99.3 | | 214,339 |
| (第12期)2021年4月26日 | 13,218 | 3.2 | 124.59 | 0.5 | 98.3 | | 226,817 |

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

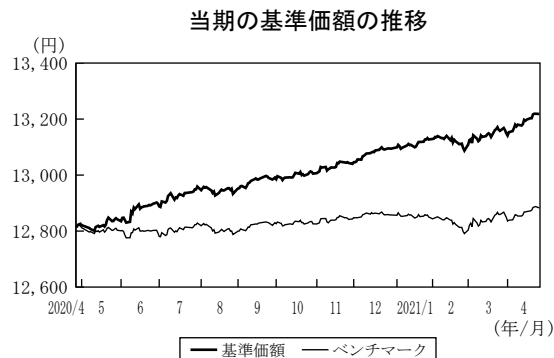
| 年月日 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 債組比 | 券入率 |
|-----------------|--------|-----|--------|------|------|-----|
| | 円 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| (期首)2020年 4月27日 | 12,813 | — | 123.91 | — | 99.3 | |
| 4月末 | 12,826 | 0.1 | 123.97 | 0.0 | 98.9 | |
| 5月末 | 12,842 | 0.2 | 123.82 | △0.1 | 97.9 | |
| 6月末 | 12,898 | 0.7 | 123.72 | △0.2 | 96.6 | |
| 7月末 | 12,959 | 1.1 | 124.07 | 0.1 | 97.8 | |
| 8月末 | 12,948 | 1.1 | 123.76 | △0.1 | 97.0 | |
| 9月末 | 12,991 | 1.4 | 124.08 | 0.1 | 99.7 | |
| 10月末 | 13,005 | 1.5 | 124.04 | 0.1 | 99.3 | |
| 11月末 | 13,040 | 1.8 | 124.20 | 0.2 | 93.1 | |
| 12月末 | 13,094 | 2.2 | 124.35 | 0.3 | 97.5 | |
| 2021年 1月末 | 13,127 | 2.5 | 124.27 | 0.3 | 99.6 | |
| 2月末 | 13,087 | 2.1 | 123.70 | △0.2 | 98.4 | |
| 3月末 | 13,149 | 2.6 | 124.27 | 0.3 | 99.4 | |
| (期末)2021年 4月26日 | 13,218 | 3.2 | 124.59 | 0.5 | 98.3 | |

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年4月28日～2021年4月26日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,813円で始まり期末には13,218円で終わりました。騰落率は+3.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を受けた急激なリスクオフ局面から、各国政府の財政拡大と中央銀行の金融緩和によるリスクオンへの巻き戻し、センチメントの改善を背景に社債の利回りが概ね低下(債券価格は上昇)基調で推移したこと
- ・対国債スプレッド(社債利回りと国債利回りの差)が大幅に縮小した銘柄を保有していたこと

(下落要因)

- ・2021年2月中旬から3月上旬にかけて米国の長期金利が上昇(債券価格は下落)したことや、3月に公表された日銀金融政策変更に対する思惑を受けて、国内の長期金利も上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+3.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+0.5%となり、騰落率の差異は+2.6%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・円建外債のオーバーウェイトや金融債のアンダーウェイトを背景に種別選択がプラス要因となりました。
- ・事業債と円建外債の銘柄選択がプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・金利選択効果がマイナス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。日銀の社債買い入れオペの拡充や各国政府による財政出動、中央銀行による金融緩和を受けてクレジット市場のセンチメントが大幅に改善方向で推移していた中で、事業会社・金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄のオーバーウェイトを継続しました。また、個別銘柄の選択については、新型コロナウイルスによる影響は企業ごとに異なるため、個別企業の分析に注力し信用力の大幅な棄損が予想される銘柄を避け、影響を受けにくい銘柄や財務耐久力が高い銘柄を中心とした構成としました。

【債券特性】

| | 期首 | 期末 |
|-------------|-----|-----|
| デュレーション (年) | 6.8 | 7.2 |
| 残存年数 (年) | 7.2 | 7.7 |
| 複利最終利回り (%) | 1.1 | 0.7 |

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

日銀の金融政策の枠組み維持により、低金利環境の継続を見込んだ投資家の社債投資による利回り確保ニーズは強く、政策効果によるサポートもありクレジット市場は安定的に推移すると予想しています。ただし、スプレッド縮小の進行によりさらなる縮小余地が小さい銘柄も散見される状況で、相対的に利回りが高い銘柄への需要が高まる展開が予想されます。また、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、今後も引き続き不透明感が強い状況が続くため、クレジット市場の状況を注視しポジションは機動的に変更する方針です。銘柄選択については、世界的なワクチン接種の進捗による景気改善が見込まれる状況であることや、以前は新型コロナウイルスの影響を受けていたものの、現在はそれほど影響が大きくなってきた企業も存在することから、これまで業績への下方圧力が強かった銘柄についても、改善の確信度が高い銘柄は組み入れを検討します。発行体の信用力の動向を注視し、銘柄の選別を行いつつ、日銀の社債買い入れオペも活用します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-----------|-----------------------|---------|---|
| | 2020年4月28日～2021年4月26日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) その他費用 | 1円 | 0.005% | (a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,997円です。 |
| (保管費用) | (0) | (0.000) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (その他) | (1) | (0.004) | 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| 合計 | 1 | 0.005 | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2020年4月28日～2021年4月26日)

○公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|----------------|-------------|----------------------------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国内 | 国債証券 | 59,627,763 | 74,557,358 |
| | 地方債証券 | 1,700,000 | 3,090,736 |
| | 特殊債証券 | 11,679,021 | 11,156,403 (617,817) |
| | 社債券(投資法人債券を含む) | 420,484,902 | 397,059,230 (1,500,000) |

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2020年4月28日～2021年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

| 区 分 | 当 期 | | | | 末 | | |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------|-----------------|-------------------|---------|---------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格 以下組入比率 | 残 存 期 間 別 組 入 比 率 | | |
| | | | | | 5 年 以 上 | 2 年 以 上 | 2 年 未 満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国 債 証 券 | 2,700,000 | 2,546,586 | 1.1 | — | 1.1 | — | — |
| 特 殊 債 券 (除 く 金 融 債) | 12,290,812 | 12,468,368 | 5.5 | — | 5.5 | — | — |
| 普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券) | 204,905,000 | 208,058,858 | 91.7 | — | 66.3 | 18.4 | 7.1 |
| 合 計 | 219,895,812 | 223,073,813 | 98.3 | — | 72.9 | 18.4 | 7.1 |

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

| 当 | | 期 | | 末 | |
|-------------------|--------------------|-------|------------|------------|------------|
| 銘 | 柄名 | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| | | % | 千円 | 千円 | |
| (国債証券) | | | | | |
| 第 13回 | 利付国債40年 | 0.5 | 2,700,000 | 2,546,586 | 2060/ 3/20 |
| (特殊債券(除く金融債)) | | | | | |
| 第 1回 | 国立大学法人東京大学債券 | 0.823 | 140,000 | 139,248 | 2060/ 3/19 |
| 第129回 | 日本政策投資銀行無担保社債 | 0.892 | 300,000 | 289,122 | 2070/ 7/16 |
| 第143回 | 日本政策投資銀行無担保社債 | 0.951 | 400,000 | 399,904 | 2071/ 4/15 |
| 第 22回 | 日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 2.67 | 130,000 | 189,914 | 2047/ 3/20 |
| 第159回 | 日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.607 | 100,000 | 120,334 | 2045/ 6/20 |
| 第161回 | 日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.653 | 100,000 | 121,487 | 2045/ 9/20 |
| 第183回 | 日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.291 | 150,000 | 168,864 | 2057/ 3/19 |
| 第168回 | 都市再生債券 | 0.85 | 500,000 | 502,015 | 2060/ 3/19 |
| 第169回 | 都市再生債券 | 0.862 | 200,000 | 201,512 | 2060/ 3/19 |
| S種第 3回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 2.09 | 25,124 | 25,872 | 2037/11/10 |
| 第 23回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 2.25 | 89,355 | 94,872 | 2044/ 4/10 |
| 第 26回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 2.14 | 36,986 | 39,192 | 2044/ 7/10 |
| 第 28回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 1.98 | 22,192 | 23,636 | 2044/ 9/10 |
| S種第16回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 1.64 | 45,520 | 45,971 | 2032/11/10 |
| S種第17回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 1.71 | 11,456 | 11,578 | 2032/11/10 |
| 第101回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.89 | 649,430 | 673,556 | 2050/10/10 |
| 第106回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.54 | 286,840 | 291,613 | 2051/ 3/10 |
| 第107回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.48 | 590,464 | 598,063 | 2051/ 4/10 |
| 第119回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.46 | 896,236 | 906,910 | 2052/ 4/10 |
| 第144回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.33 | 1,003,420 | 1,006,911 | 2054/ 5/10 |
| 第145回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.31 | 1,927,464 | 1,930,856 | 2054/ 6/10 |
| 第151回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.26 | 3,224,390 | 3,217,296 | 2054/12/10 |
| 第152回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.33 | 284,781 | 285,837 | 2055/ 1/10 |
| T種第 9回 | 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 0.13 | 1,065,130 | 1,064,671 | 2034/ 8/10 |
| S種第10回 | 貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 2.15 | 12,024 | 12,360 | 2037/ 5/10 |
| 第107回 | 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | 0.994 | 100,000 | 106,767 | 2047/ 8/23 |
| 小計 | | | 12,290,812 | 12,468,368 | |
| (普通社債券(含む投資法人債券)) | | | | | |
| 第560回 | 東京電力(一般担保付) | 2.114 | 100,000 | 110,381 | 2029/12/10 |
| 第530回 | 東北電力(一般担保付) | 0.33 | 900,000 | 900,864 | 2031/ 4/25 |
| 第491回 | 九州電力(一般担保付) | 0.34 | 4,100,000 | 4,105,904 | 2031/ 4/25 |
| 第 8回 | 東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 0.81 | 300,000 | 305,583 | 2027/10/22 |
| 第 11回 | 東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 0.79 | 600,000 | 609,618 | 2028/ 1/25 |
| 第 13回 | 東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 0.77 | 1,900,000 | 1,925,650 | 2028/ 4/19 |
| 第 16回 | 東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 0.57 | 300,000 | 303,741 | 2025/ 9/12 |
| 第 18回 | 東京電力パワーグリッド(一般担保付) | 0.83 | 200,000 | 202,944 | 2028/10/18 |

| 銘 | 当 柄 名 | 期 | | 末 | | 償還年月日 |
|-------|------------------------------|-------|------------|------------|-----|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 千 円 | |
| | (普通社債券(含む投資法人債券)) | % | 千円 | 千円 | | |
| 第 22回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 0.95 | 100,000 | 102,296 | | 2029/ 1/26 |
| 第 26回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 1.31 | 600,000 | 629,310 | | 2034/ 4/24 |
| 第 28回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 1.01 | 1,000,000 | 1,025,300 | | 2029/ 7/10 |
| 第 29回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 1.3 | 500,000 | 523,570 | | 2034/ 7/10 |
| 第 30回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 0.58 | 100,000 | 101,283 | | 2024/10/ 9 |
| 第 31回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 0.98 | 100,000 | 102,322 | | 2029/10/ 9 |
| 第 32回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 1.28 | 500,000 | 522,120 | | 2034/10/ 6 |
| 第 33回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 0.68 | 250,000 | 253,535 | | 2027/ 1/27 |
| 第 34回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 0.75 | 500,000 | 509,860 | | 2025/ 4/23 |
| 第 38回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 0.58 | 1,100,000 | 1,114,399 | | 2025/ 7/16 |
| 第 39回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 1.08 | 600,000 | 617,898 | | 2030/ 7/16 |
| 第 41回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 0.64 | 1,500,000 | 1,520,175 | | 2026/10/ 8 |
| 第 44回 | 東京電力パワーグリッド (一般担保付) | 0.4 | 300,000 | 300,543 | | 2026/ 4/22 |
| 第 14回 | 長谷工コーポレーション無担保社債 | 0.47 | 700,000 | 700,952 | | 2030/ 7/12 |
| 第 4回 | 高砂熱学工業無担保社債 | 0.24 | 300,000 | 300,039 | | 2025/12/ 1 |
| 第 1回 | アサヒグループホールディングス無担保社債 (劣後特約付) | 0.97 | 7,300,000 | 7,406,171 | | 2080/10/15 |
| 第 1回 | プレミアムウォーターホールディングス無担保社債 | 1.8 | 600,000 | 604,746 | | 2023/ 9/ 1 |
| 第 34回 | 双日無担保社債 | 0.715 | 3,700,000 | 3,751,837 | | 2027/ 6/ 1 |
| 第 35回 | 双日無担保社債 | 0.605 | 1,400,000 | 1,407,994 | | 2028/ 3/ 8 |
| 第 2回 | ヒューリック無担保社債 (劣後特約付) | 1.28 | 7,300,000 | 7,418,734 | | 2055/ 7/ 2 |
| 第 6回 | 東急不動産ホールディングス無担保社債 | 0.78 | 100,000 | 101,139 | | 2031/ 6/10 |
| 第 15回 | 東急不動産ホールディングス無担保社債 | 0.78 | 200,000 | 200,948 | | 2032/10/20 |
| 第 19回 | 東急不動産ホールディングス無担保社債 | 0.455 | 100,000 | 99,971 | | 2028/ 8/30 |
| 第 1回 | 住友化学無担保社債 (劣後特約付) | 1.3 | 3,700,000 | 3,772,605 | | 2079/12/13 |
| 第 2回 | 住友化学無担保社債 (劣後特約付) | 0.84 | 2,400,000 | 2,413,483 | | 2079/12/13 |
| 第 17回 | ダイセル無担保社債 | 0.5 | 3,100,000 | 3,123,033 | | 2030/12/13 |
| 第 6回 | 電通無担保社債 | 0.49 | 4,600,000 | 4,622,540 | | 2030/ 7/ 8 |
| 第 1回 | 武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付) | 1.72 | 17,000,000 | 17,581,570 | | 2079/ 6/ 6 |
| 第 12回 | ヤフー無担保社債 | 0.37 | 800,000 | 791,296 | | 2026/ 7/31 |
| 第 15回 | Zホールディングス無担保社債 | 0.35 | 10,300,000 | 10,307,107 | | 2023/ 6/ 9 |
| 第 1回 | 楽天無担保社債 (劣後特約付) | 2.35 | 6,900,000 | 7,135,559 | | 2053/12/13 |
| 第 3回 | 楽天無担保社債 (劣後特約付) | 3.0 | 1,900,000 | 2,065,605 | | 2058/12/13 |
| 第 6回 | 楽天無担保社債 (劣後特約付) | 3.0 | 600,000 | 660,285 | | 2060/11/ 4 |
| 第 29回 | 太平洋セメント無担保社債 | 0.45 | 400,000 | 398,540 | | 2030/12/ 3 |
| 第 1回 | グローリー無担保社債 | 0.15 | 100,000 | 99,697 | | 2023/12/ 6 |
| 第 1回 | NTN無担保社債 (劣後特約付) | 2.5 | 1,200,000 | 1,226,894 | | 2051/ 3/18 |
| 第 2回 | かんぽ生命無担保社債 (劣後特約付) | 1.05 | 6,000,000 | 6,042,552 | | 2051/ 1/28 |
| 第 6回 | SUBARU無担保社債 | 0.42 | 500,000 | 498,440 | | 2030/ 9/10 |
| | 日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債 | 1.05 | 800,000 | 808,581 | | 2048/ 4/27 |

| 当 | | 期 | 末 | | | | | | |
|-------------------|-------------------------------|---|-------|-----------|-----|-----------|---|---|------------|
| 銘 | 柄 | 名 | 利率 | 額 | 面金額 | 評 | 価 | 額 | 償還年月日 |
| (普通社債券(含む投資法人債券)) | | | % | 千円 | | 千円 | | | |
| 第 1回 | 日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債 | | 1.03 | 1,200,000 | | 1,211,644 | | | 2048/ 9/18 |
| 第 1回 | 日本生命第5回劣後ローン流動化劣後債 | | 1.05 | 1,900,000 | | 1,915,794 | | | 2050/ 9/23 |
| 第 27回 | オリンパス無担保社債 | | 0.47 | 900,000 | | 901,224 | | | 2030/ 7/19 |
| 第 1回 | N I S S H A無担保社債 | | 0.45 | 800,000 | | 800,272 | | | 2026/ 4/20 |
| 第 28回 | 豊田通商無担保社債 | | 0.74 | 200,000 | | 199,202 | | | 2041/ 1/21 |
| 第 86回 | クレディセゾン無担保社債 | | 0.09 | 2,000,000 | | 1,999,720 | | | 2026/ 4/15 |
| 第 87回 | クレディセゾン無担保社債 | | 0.29 | 2,800,000 | | 2,806,916 | | | 2028/ 4/14 |
| 第 4回 | みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付) | | 1.22 | 100,000 | | 100,867 | | | 9998/12/31 |
| 第 10回 | みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付) | | 1.232 | 1,500,000 | | 1,523,748 | | | 9998/12/31 |
| 第 28回 | 芙蓉総合リース無担保社債 | | 0.14 | 800,000 | | 799,880 | | | 2026/ 4/21 |
| 第 4回 | みずほリース無担保社債 | | 0.24 | 2,300,000 | | 2,306,923 | | | 2025/10/ 7 |
| 第 6回 | みずほリース無担保社債 | | 0.16 | 600,000 | | 600,420 | | | 2025/ 1/20 |
| 第 7回 | みずほリース無担保社債 | | 0.33 | 3,100,000 | | 3,105,363 | | | 2028/ 1/20 |
| 第 31回 | 東京センチュリー無担保社債 | | 0.01 | 1,800,000 | | 1,799,676 | | | 2024/ 4/26 |
| 第 32回 | 東京センチュリー無担保社債 | | 0.09 | 900,000 | | 899,865 | | | 2026/ 4/27 |
| 第 1回 | 東京センチュリー無担保社債 (劣後特約付) | | 1.0 | 400,000 | | 399,349 | | | 2054/ 4/22 |
| 第 18回 | S B I ホールディングス無担保社債 | | 0.69 | 1,000,000 | | 1,003,610 | | | 2024/ 5/30 |
| 第 20回 | S B I ホールディングス無担保社債 | | 0.7 | 1,100,000 | | 1,103,652 | | | 2024/12/ 5 |
| 第 24回 | S B I ホールディングス無担保社債 | | 0.93 | 700,000 | | 706,475 | | | 2025/12/ 1 |
| 第 95回 | トヨタファイナンス無担保社債 | | 0.001 | 1,000,000 | | 1,000,470 | | | 2024/ 4/15 |
| 第 29回 | ジャックス無担保社債 | | 0.19 | 1,100,000 | | 1,100,715 | | | 2024/ 1/26 |
| 第 30回 | ジャックス無担保社債 | | 0.28 | 1,600,000 | | 1,603,568 | | | 2026/ 1/27 |
| 第 1回 | オリックス無担保社債 (劣後特約付) | | 0.62 | 1,200,000 | | 1,188,847 | | | 2080/ 3/13 |
| 第 2回 | オリックス無担保社債 (劣後特約付) | | 0.91 | 300,000 | | 295,136 | | | 2080/ 3/13 |
| 第 4回 | オリックス無担保社債 (劣後特約付) | | 1.13 | 1,100,000 | | 1,104,279 | | | 2081/ 3/16 |
| 第 5回 | 三井住友海上火災保険無担保社債 (劣後特約付) | | 1.02 | 400,000 | | 402,800 | | | 2081/ 2/ 7 |
| 第 32回 | 東京建物無担保社債 | | 0.5 | 1,600,000 | | 1,596,528 | | | 2030/ 7/16 |
| 第 36回 | 相鉄ホールディングス無担保社債 | | 0.7 | 3,200,000 | | 3,253,728 | | | 2032/ 1/30 |
| 第 38回 | 相鉄ホールディングス無担保社債 | | 0.778 | 500,000 | | 509,365 | | | 2033/ 9/20 |
| 第 90回 | 東京急行電鉄無担保社債 | | 1.114 | 100,000 | | 102,391 | | | 2049/ 1/22 |
| 第139回 | 東日本旅客鉄道無担保社債 | | 0.997 | 100,000 | | 100,990 | | | 2059/ 3/19 |
| 第161回 | 東日本旅客鉄道無担保社債 | | 1.152 | 1,500,000 | | 1,509,585 | | | 2070/12/18 |
| 第162回 | 東日本旅客鉄道無担保社債 | | 0.001 | 1,300,000 | | 1,299,454 | | | 2024/ 4/15 |
| 第165回 | 東日本旅客鉄道無担保社債 | | 0.596 | 6,000,000 | | 6,032,100 | | | 2041/ 4/15 |
| 第167回 | 東日本旅客鉄道無担保社債 | | 0.978 | 1,600,000 | | 1,609,984 | | | 2061/ 4/15 |
| 第 72回 | 西日本旅客鉄道無担保社債 | | 0.001 | 1,800,000 | | 1,799,244 | | | 2024/ 4/22 |
| 第 77回 | 西日本旅客鉄道無担保社債 | | 0.961 | 1,100,000 | | 1,099,846 | | | 2061/ 4/22 |
| 第 74回 | 東海旅客鉄道無担保社債 | | 1.685 | 100,000 | | 119,893 | | | 2045/ 3/ 6 |
| 第 40回 | 南海電気鉄道無担保社債 | | 0.841 | 1,900,000 | | 1,960,458 | | | 2031/ 6/ 3 |

| 当 | | 期 | 末 | | | |
|-------------------|-------------------------------|---|-------|-------------|-------------|------------|
| 銘 | 柄 | 名 | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| (普通社債券(含む投資法人債券)) | | | % | 千円 | 千円 | |
| 第 41回 | 南海電気鉄道無担保社債 | | 0.7 | 500,000 | 507,270 | 2031/12/ 8 |
| 第 42回 | 南海電気鉄道無担保社債 | | 0.647 | 700,000 | 703,773 | 2032/ 5/28 |
| 第 43回 | 南海電気鉄道無担保社債 | | 0.941 | 800,000 | 821,128 | 2037/11/30 |
| 第 50回 | 南海電気鉄道無担保社債 | | 0.81 | 1,100,000 | 1,096,623 | 2040/11/27 |
| 第 6回 | 横浜高速鉄道無担保社債 | | 0.45 | 700,000 | 700,966 | 2030/ 9/17 |
| 第 26回 | KDD I 無担保社債 | | 0.13 | 100,000 | 99,967 | 2024/ 4/26 |
| 第 16回 | 光通信無担保社債 | | 1.78 | 1,800,000 | 1,923,084 | 2027/ 8/10 |
| 第 18回 | 光通信無担保社債 | | 1.79 | 5,500,000 | 5,862,285 | 2033/ 3/23 |
| 第 23回 | 光通信無担保社債 | | 1.38 | 800,000 | 813,632 | 2034/ 8/ 8 |
| 第 31回 | 光通信無担保社債 | | 1.38 | 2,000,000 | 2,022,040 | 2036/ 2/ 1 |
| 第 1回 | 九州電力無担保社債 (劣後特約付) | | 0.99 | 800,000 | 809,556 | 2080/10/15 |
| 第 2回 | 九州電力無担保社債 (劣後特約付) | | 1.09 | 1,700,000 | 1,723,619 | 2080/10/15 |
| 第 3回 | 九州電力無担保社債 (劣後特約付) | | 1.3 | 4,400,000 | 4,559,662 | 2080/10/15 |
| 第 3回 | パローホールディングス無担保社債 | | 0.25 | 300,000 | 300,105 | 2026/ 4/15 |
| 第 48回 | ソフトバンクグループ無担保社債 | | 2.13 | 200,000 | 203,538 | 2022/12/ 9 |
| 第 51回 | ソフトバンクグループ無担保社債 | | 2.03 | 1,224,000 | 1,252,629 | 2024/ 3/15 |
| 第 52回 | ソフトバンクグループ無担保社債 | | 2.03 | 1,600,000 | 1,637,184 | 2024/ 3/ 8 |
| 第 53回 | ソフトバンクグループ無担保社債 | | 1.57 | 491,000 | 496,548 | 2024/ 6/14 |
| 第 54回 | ソフトバンクグループ無担保社債 | | 1.569 | 100,000 | 101,094 | 2024/ 6/12 |
| 第 1回 | ソフトバンク無担保社債 (劣後特約付) | | 2.5 | 6,400,000 | 6,448,832 | 2021/12/17 |
| 第 2回 | ソフトバンク無担保社債 (劣後特約付) | | 2.5 | 5,400,000 | 5,450,976 | 2022/ 2/ 9 |
| | アフラック生命保険第1回 劣後債 | | 0.963 | 4,400,000 | 4,416,632 | 2049/ 4/16 |
| 第 1回 | ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (TLAC) | | 0.64 | 1,000,000 | 1,002,900 | 2022/ 1/27 |
| 第 5回 | ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付) | | 0.53 | 500,000 | 499,971 | 2026/12/10 |
| 第 4回 | クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付) | | 1.785 | 100,000 | 102,127 | 2026/ 6/10 |
| 2017第1回 | バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債 (TLAC) | | 0.568 | 2,900,000 | 2,899,652 | 2023/ 1/11 |
| 2015第1回 | ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付) | | 2.195 | 300,000 | 309,810 | 2025/ 6/12 |
| | ソシエテ・ジェネラルユーロ円債24/9/27 (TLAC) | | 0.768 | 4,300,000 | 4,303,801 | 2024/ 9/27 |
| | ソシエテ・ジェネラルユーロ円債26/2/25 (TLAC) | | 0.594 | 1,600,000 | 1,581,528 | 2026/ 2/25 |
| | ソシエテ・ジェネラルユーロ円債26/9/28 (TLAC) | | 0.922 | 400,000 | 404,782 | 2026/ 9/28 |
| | アフラック変動利付ユーロ円債33/04/14 | | 0.844 | 800,000 | 803,052 | 2033/ 4/14 |
| | アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23 | | 2.108 | 2,840,000 | 2,998,486 | 2047/10/23 |
| | 小計 | | | 204,905,000 | 208,058,858 | |
| | 合計 | | | 219,895,812 | 223,073,813 | |

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2021年4月26日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公 社 債 | 223,073,813 | 96.5 |
| コール・ローン等、その他 | 8,084,896 | 3.5 |
| 投資信託財産総額 | 231,158,709 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年4月26日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 資 産 | 231,158,709,710 |
| コール・ローン等 | 5,956,287,485 |
| 公社債(評価額) | 223,073,813,063 |
| 未収入金 | 1,675,695,000 |
| 未収利息 | 423,758,379 |
| 前払費用 | 29,155,783 |
| (B) 負 債 | 4,340,963,289 |
| 未払金 | 4,340,353,600 |
| 未払解約金 | 20,000 |
| その他未払費用 | 589,689 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 226,817,746,421 |
| 元 本 | 171,594,603,731 |
| 次期繰越損益金 | 55,223,142,690 |
| (D) 受益権総口数 | 171,594,603,731口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,218円 |

◎損益の状況

 自 2020年4月28日
至 2021年4月26日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配 当 等 収 益 | 2,121,296,545 |
| 受 取 利 息 | 2,121,296,545 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 4,806,614,639 |
| 売 買 益 | 5,459,230,083 |
| 売 買 損 | △ 652,615,444 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 10,007,322 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | 6,917,903,862 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 47,050,575,147 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 2,044,154,731 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △ 789,491,050 |
| (H) 計 (D+E+F+G) | 55,223,142,690 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 55,223,142,690 |

(注1) 当親ファンドの期首元本額は167,289,007,734円、期中追加設定元本額は6,823,299,215円、期中一部解約元本額は2,517,703,218円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)155,934,253,209円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)8,630,676,766円、明治安田社債アクティブ(適格機関投資家私募)5,586,456,667円、ノーロード明治安田社債アクティブ1,388,162,882円、ノーロード明治安田田資産バランス55,054,207円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,3218円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田 J - R E I T マザーファンド

運用報告書

第10期

(決算日 2021年6月18日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2021年6月18日に第10期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|--|
| 運 用 方 針 | 信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | ①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 |

◎最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証REIT指数(配当込み) | | 投資信託 証券組入比 | 純資産額 |
|-------------------|--------|-------|----------------|-------|---------------|--------------|
| | 円 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | | |
| (第6期) 2017年6月19日 | 24,416 | △ 1.8 | 3,259.03 | △ 2.2 | 99.2 | 百万円 2,067 |
| (第7期) 2018年6月18日 | 26,043 | 6.7 | 3,400.09 | 4.3 | 98.2 | 6,644 |
| (第8期) 2019年6月18日 | 30,416 | 16.8 | 3,938.48 | 15.8 | 97.8 | 41,493 |
| (第9期) 2020年6月18日 | 28,770 | △ 5.4 | 3,629.66 | △ 7.8 | 98.9 | 33,703 |
| (第10期) 2021年6月18日 | 36,580 | 27.1 | 4,637.57 | 27.8 | 99.2 | 36,150 |

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証REIT指数(配当込み) | | 投資信託 証券組入比率 |
|-----------------|--------|-------|----------------|-------|----------------|
| | 円 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | |
| (期首)2020年 6月18日 | 28,770 | — | 3,629.66 | — | 98.9 |
| 6月末 | 28,023 | △ 2.6 | 3,525.99 | △ 2.9 | 98.7 |
| 7月末 | 28,338 | △ 1.5 | 3,535.10 | △ 2.6 | 97.8 |
| 8月末 | 29,686 | 3.2 | 3,735.15 | 2.9 | 98.1 |
| 9月末 | 29,566 | 2.8 | 3,698.94 | 1.9 | 98.4 |
| 10月末 | 28,220 | △ 1.9 | 3,512.43 | △ 3.2 | 98.3 |
| 11月末 | 29,034 | 0.9 | 3,635.82 | 0.2 | 98.3 |
| 12月末 | 30,693 | 6.7 | 3,854.76 | 6.2 | 99.0 |
| 2021年 1月末 | 31,813 | 10.6 | 4,004.00 | 10.3 | 98.7 |
| 2月末 | 33,189 | 15.4 | 4,207.24 | 15.9 | 97.0 |
| 3月末 | 34,856 | 21.2 | 4,399.26 | 21.2 | 97.8 |
| 4月末 | 35,625 | 23.8 | 4,518.99 | 24.5 | 98.5 |
| 5月末 | 35,763 | 24.3 | 4,551.00 | 25.4 | 98.9 |
| (期末)2021年 6月18日 | 36,580 | 27.1 | 4,637.57 | 27.8 | 99.2 |

(注1)騰落率は期首比です。

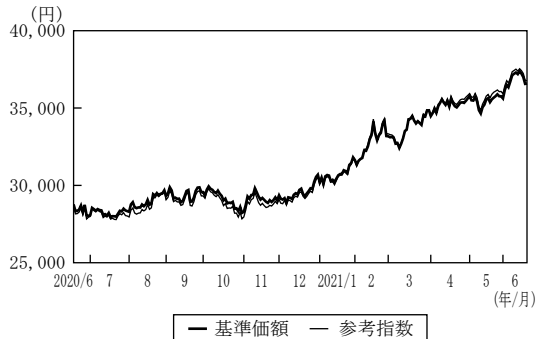
(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年6月19日～2021年6月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首28,770円で始まり期末36,580円で終わりました。騰落率は+27.1%でした。

(上昇要因)

- ・2020年11月以降、低金利環境下で利回りに着目した買いが継続したことや、株式に対する出遅れ感や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景とした収益改善期待に加えて、FTSEグローバル株式指数シリーズへのJ-REIT組み入れに伴う買い需要などから、J-REIT相場が堅調に推移したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、大規模なパイプラインを活用したタイムリーな物件取得などによる高い成長性を評価したGLP投資法人を新規に組み入れたほか、割安感が強まった日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き上げました。一方、高い成長性が市場に織り込まれたと判断したラサールロジポート投資法人をすべて売却し、日本プロロジスリート投資法人の組入比率を引き下げました。

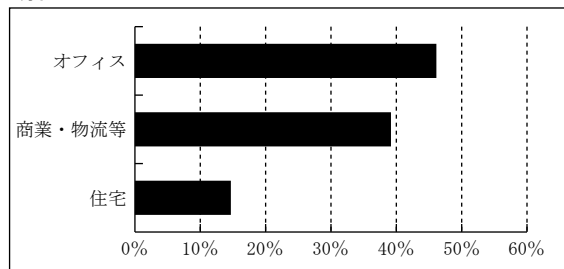
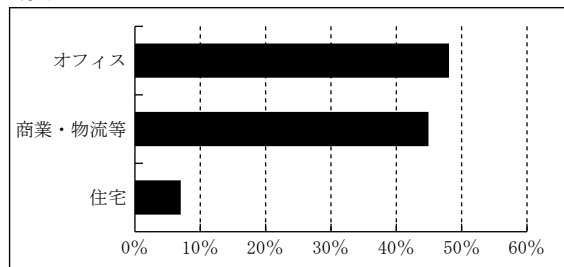
用途別では、割安性への評価から住宅の組入比率を引き下げた一方、商業・物流等やオフィスの組入比率を引き上げました。

【組入上位銘柄】
期首

| | 銘柄名 | 用途別 | 組入比率 |
|---|-------------------|--------|------|
| 1 | 日本プロロジスリート投資法人 | 商業・物流等 | 7.3% |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | オフィス | 6.7% |
| 3 | 野村不動産マスターファンド投資法人 | オフィス | 6.0% |
| 4 | 日本ビルファンド投資法人 | オフィス | 5.7% |
| 5 | ラサールロジポート投資法人 | 商業・物流等 | 5.1% |

期末

| | 銘柄名 | 用途別 | 組入比率 |
|---|-------------------|--------|------|
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 | オフィス | 8.0% |
| 2 | 野村不動産マスターファンド投資法人 | オフィス | 6.6% |
| 3 | GLP投資法人 | 商業・物流等 | 6.5% |
| 4 | 日本プロロジスリート投資法人 | 商業・物流等 | 6.3% |
| 5 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | オフィス | 6.0% |

【用途別組入状況】
期首

期末


※比率は組入J-REITの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流等指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ分析や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|-----------------------|---------|--|
| | 2020年6月19日～2021年6月18日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | 27円 | 0.086% | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は31,233円です。 |
| (投資信託証券) | (27) | (0.086) | |
| (b) その他費用 | 0 | 0.001 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| (その他) | (0) | (0.001) | |
| 合計 | 27 | 0.087 | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2020年6月19日～2021年6月18日)

○投資信託証券

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|------------------|-------------------------|-----------------------|-----------|-------|-----------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | | 口 | 千円 | 口 | 千円 |
| 国 | エスコンジャパンリート投資法人 | 118 | 12,970 | 5,643 | 587,082 |
| | サンケイリアルエステート投資法人 | 150 | 15,452 | 2,802 | 294,172 |
| | 日本アコモデーションファンド投資法人 | 1,121 | 656,796 | 1,121 | 664,957 |
| | 森ヒルズリート投資法人 | 1,172 | 163,167 | 4,033 | 582,330 |
| | 産業ファンド投資法人 | 6,093 | 1,103,764 | 584 | 107,075 |
| | ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | 598 | 109,342 | 5,148 | 952,585 |
| | アクティビア・プロパティーズ投資法人 | 152 | 60,472 | 3,296 | 1,430,280 |
| | G L P 投資法人 | 13,842 | 2,295,010 | 1,370 | 222,080 |
| | コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | 2,178 | 697,981 | 2,474 | 733,092 |
| | 日本プロロジスリート投資法人 | 966 | 309,876 | 2,469 | 825,114 |
| | 星野リゾート・リート投資法人 | 947 | 527,926 | 1,250 | 756,997 |
| | One リート投資法人 | 1,472 | 432,457 | 1,472 | 455,019 |
| | イオンリート投資法人 | 845 | 121,276 | 7,799 | 969,200 |
| | ヒューリックリート投資法人 | 8,260 | 1,156,188 | 1,253 | 200,479 |
| | 日本リート投資法人 | 2,038 | 810,590 | 690 | 299,654 |
| | 内 | インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 | 205 | 3,060 | 65,941 |
| 積水ハウス・リート投資法人 | | 5,810 | 500,106 | 9,021 | 749,874 |
| サムティ・レジデンシャル投資法人 | | 3,205 | 360,231 | 3,205 | 382,395 |
| | | | | | |

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|------------------|---------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | | 口 | 千円 | 口 | 千円 |
| 国 | 野村不動産マスターファンド投資法人 | 2,643 | 377,674 | 4,035 | 576,958 |
| | ラサールロジポート投資法人 | 650 | 109,927 | 11,339 | 1,904,519 |
| | (新) ラサールロジポート投資法人 | (269) | (47,526) | — | — |
| | (△ 269) | (△ 47,526) | | | |
| | 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 517 | 260,777 | 4,014 | 2,063,094 |
| | 三菱地所物流リート投資法人 | 1,241 | 529,702 | — | — |
| | (新) 三菱地所物流リート投資法人 | (101) | (43,601) | — | — |
| | (△ 101) | (△ 43,601) | | | |
| | CREロジスティクスファンド投資法人 | 1,480 | 222,076 | 3,999 | 665,678 |
| | タカラレーベン不動産投資法人 | 200 | 17,768 | 5,228 | 455,526 |
| | 日本ビルファンド投資法人 | 2,492 | 1,481,022 | 1,171 | 722,782 |
| | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 220 | 130,478 | 957 | 559,445 |
| | 日本都市ファンド投資法人 | 6,439 | 819,531 | 7,029 | 1,038,882 |
| | (9,053) | (—) | | | |
| | オリックス不動産投資法人 | 3,130 | 572,074 | 2,556 | 418,316 |
| | グローバル・ワン不動産投資法人 | 1,402 | 146,357 | 3,323 | 393,666 |
| | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 8,620 | 1,368,415 | 8,272 | 975,022 |
| | インヴィンシブル投資法人 | 23,200 | 950,782 | 14,173 | 429,596 |
| | フロンティア不動産投資法人 | 3,564 | 1,473,906 | 2,097 | 963,152 |
| 大和証券オフィス投資法人 | 321 | 213,884 | 1,144 | 858,239 | |
| 大和ハウスリート投資法人 | 5,700 | 1,647,395 | — | — | |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 2,500 | 127,508 | 10,300 | 567,517 | |
| 大和証券リビング投資法人 | 2,351 | 239,426 | 5,228 | 543,399 | |
| ジャパンエクセレント投資法人 | 4,934 | 699,516 | 5,333 | 615,187 | |
| 合 計 口 数 ・ 金 額 | 121,146 | 20,816,028 | 209,769 | 24,922,271 | |
| | (9,053) | (—) | | | |

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2020年6月19日～2021年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

| 銘 | 柄 | 期首 | 当期 | | 期末 |
|-------------------------|------------------|---------|---------|------------|---------|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 | 比率 |
| | | 口 | 口 | 千円 | % |
| エスコンジャパンリート投資法人 | | 5,525 | — | — | — |
| サンケイリアルエステート投資法人 | | 9,214 | 6,562 | 849,122 | 2.3 |
| 森ヒルズリート投資法人 | | 10,784 | 7,923 | 1,289,864 | 3.6 |
| 産業ファンド投資法人 | | — | 5,509 | 1,127,692 | 3.1 |
| ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | | 4,550 | — | — | — |
| アクティビア・プロパティーズ投資法人 | | 3,144 | — | — | — |
| GLP投資法人 | | — | 12,472 | 2,342,241 | 6.5 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | | 3,940 | 3,644 | 1,238,960 | 3.4 |
| 日本プロロジスリート投資法人 | | 7,913 | 6,410 | 2,249,910 | 6.2 |
| 星野リゾート・リート投資法人 | | 1,455 | 1,152 | 763,776 | 2.1 |
| イオンリート投資法人 | | 12,012 | 5,058 | 786,519 | 2.2 |
| ヒューリックリート投資法人 | | — | 7,007 | 1,262,661 | 3.5 |
| 日本リート投資法人 | | — | 1,348 | 590,424 | 1.6 |
| インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 | | 65,736 | — | — | — |
| 積水ハウス・リート投資法人 | | 18,908 | 15,697 | 1,439,414 | 4.0 |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 | | 14,741 | 13,349 | 2,358,768 | 6.5 |
| ラサールロジポート投資法人 | | 10,420 | — | — | — |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | | 3,497 | — | — | — |
| 三菱地所物流リート投資法人 | | — | 1,342 | 622,688 | 1.7 |
| CREロジスティクスファンド投資法人 | | 7,815 | 5,296 | 962,812 | 2.7 |
| タカラレーベン不動産投資法人 | | 5,028 | — | — | — |
| 日本ビルファンド投資法人 | | 2,825 | 4,146 | 2,885,616 | 8.0 |
| ジャパンリアルエステイト投資法人 | | 3,896 | 3,159 | 2,160,756 | 6.0 |
| 日本都市ファンド投資法人 | | 10,143 | 18,606 | 2,160,156 | 6.0 |
| オリックス不動産投資法人 | | 7,456 | 8,030 | 1,697,542 | 4.7 |
| グローバル・ワン不動産投資法人 | | 9,322 | 7,401 | 909,582 | 2.5 |
| ユナイテッド・アーバン投資法人 | | 8,042 | 8,390 | 1,326,459 | 3.7 |
| インヴィンシブル投資法人 | | 16,667 | 25,694 | 1,169,077 | 3.2 |
| フロンティア不動産投資法人 | | — | 1,467 | 749,637 | 2.1 |
| 大和証券オフィス投資法人 | | 2,223 | 1,400 | 1,080,800 | 3.0 |
| 大和ハウスリート投資法人 | | — | 5,700 | 1,849,650 | 5.1 |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | | 7,800 | — | — | — |
| 大和証券リビング投資法人 | | 13,718 | 10,841 | 1,278,153 | 3.5 |
| ジャパンエクセレント投資法人 | | 4,909 | 4,510 | 715,737 | 2.0 |
| 合計 | 口数・金額 銘柄数<比率> | 271,683 | 192,113 | 35,868,022 | <99.2%> |

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年6月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投 資 証 券 | 35,868,022 | 98.9 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 388,263 | 1.1 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 36,256,285 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年6月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 36,256,285,681円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 253,924,102 |
| 投 資 証 券 (評価額) | 35,868,022,900 |
| 未 収 入 金 | 19,959,122 |
| 未 収 配 当 金 | 114,379,557 |
| (B) 負 債 | 105,948,267 |
| 未 払 金 | 101,082,371 |
| 未 払 解 約 金 | 4,850,000 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 15,896 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 36,150,337,414 |
| 元 本 | 9,882,480,721 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 26,267,856,693 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 9,882,480,721口 |
| 1万口当たり基準価額 (C / D) | 36,580円 |

◎損益の状況

 自 2020年6月19日
至 2021年6月18日

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|-----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 1,288,692,570円 |
| 受 取 配 当 金 | 1,288,692,562 |
| そ の 他 収 益 金 | 8 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 6,651,192,047 |
| 売 買 益 | 7,140,119,973 |
| 売 買 損 | △ 488,927,926 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 408,751 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 7,939,475,866 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 21,988,571,857 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 4,208,630,484 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △ 7,868,821,514 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 26,267,856,693 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 26,267,856,693 |

(注1) 当親ファンドの期首元本額は11,714,849,691円、期中追加設定元本額は1,936,929,516円、期中一部解約元本額は3,769,298,486円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)9,261,015,019円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ340,231,732円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)239,860,822円、ノーロード明治安田円資産バランス20,512,665円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)11,566,930円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)5,473,390円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)3,820,163円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,6580円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。